

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 本多通信工業株式会社

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,726	△18.5	△448	—	△517	—	△1,222	—
20年3月期	15,610	7.6	△43	—	△311	—	△1,931	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△99.44	—	△26.9	△4.9	△3.5
20年3月期	△193.17	—	△32.8	△2.5	△0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,316	4,248	45.1	335.89
20年3月期	11,764	4,943	41.5	488.55

(参考) 自己資本 21年3月期 4,198百万円 20年3月期 4,884百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	571	△210	337	1,840
20年3月期	245	△682	26	1,245

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,990	△34.2	△250	—	△240	—	△290	—	△23.20
通期	11,700	△8.1	150	—	150	—	40	—	3.20

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」及び21ページ「(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,503,100株 20年3月期 10,002,100株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,679株 20年3月期 3,294株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,418	△23.4	△656	—	△641	—	△1,322	—
20年3月期	12,292	6.3	△368	—	△511	—	△2,707	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△107.61	—
20年3月期	△270.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,803	3,335	42.7	266.84
20年3月期	10,089	4,011	39.8	401.23

(参考) 自己資本 21年3月期 3,335百万円 20年3月期 4,011百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,600	△37.6	△200	—	△200	—	△240	—	△19.20
通期	9,000	△4.4	100	—	100	—	40	—	3.20

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。詳細につきましては、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、期初は堅調に推移していましたが、9月の米国金融機関の破綻を引き金に金融危機へと発展し、株式や為替相場に重大な影響を与えました。これにより世界的な景気減速が進行し、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制、在庫調整等により企業収益が大幅に悪化しました。

当社グループが属するコネクタ業界においても、第3四半期以降、IT、デジタル情報家電、自動車、工作機械などの産業機器分野の全てにおいて受注・販売が低迷した関係で大きく影響を受けています。

このような状況の中で当社グループは、大幅な受注・売上減に対応し、変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上減少を吸収するには至らず、大幅な減収となり営業・経常損益段階でも減益となりました。

具体的には、当期の連結業績は売上高12,726,602千円(前期比18.5%減)、営業損失448,287千円(前期は43,969千円)、経常損失517,067千円(前期は311,837千円)となりました。また特別損失として、設備の加速償却及び除却による固定資産の減損損失を計上したことと、当連結会計年度より適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」等により、当期純損失は1,222,278千円(前期は1,931,544千円)となりました。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高11,029,539千円、「その他」分野では、売上高1,697,063千円となりました。

単体では、売上高9,418,255千円(前期比23.4%減)、営業損失656,078千円(前期は368,709千円)、経常損失641,279千円(前期は511,886千円)、当期純損失1,322,679千円(前期は2,707,587千円)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済については、昨年後半からの世界的な景気減速が続いており先行き不透明であり、期前半については厳しい見方が有力です。

しかしながら、期後半には在庫調整が進んだことによる市況の回復も期待され、また各種経営施策の効果も表れ、業績も回復基調になると期待されます。

このような状況の中で当社グループは、戦略製品の強化、パナソニック電気株式会社との協働プロジェクトの具体的展開等の成長戦略の推進、事業体制の抜本的再編成、選択と集中の加速等の体質強化策を推進してまいります。

通期の連結業績見通しは、売上高11,700,000千円(前期比8.1%減)、営業利益150,000千円、経常利益150,000千円、当期純利益は40,000千円を予想しております。

なお、次期の為替レートは1米ドル95円で設定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ2,448,141千円減少の9,316,804千円となりました。

この主な要因は売上高の減少による「受取手形及び売掛金」(前期末比1,368,290千円減少)の減少及び「たな卸資産」(前期末比597,251千円減少)の圧縮等により流動資産が前期末に比べ1,723,072千円減少したためです。固定資産は通常の償却に加えて減損を実施したことにより725,069千円の減少となりました。

(負債)

負債は前期末に比べ1,753,741千円減少の5,067,884千円となりました。この主な要因は生産減少による「支払手形及び買掛金」が902,813千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は株式発行による増資はありましたが、当期純損失の計上により前期末に比べて694,400千円の減少となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には1,840,801千円(前期比47.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は571,514千円(前期は245,855千円)となりました。これは売上債権回収によるものと、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は210,014千円(前期は682,303千円)となりました。これは主に金型設備投資の抑制によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は337,798千円(前期は26,260千円)となりました。これは株式の発行と、借入の一部返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.3	49.9	50.9	41.5	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	96.4	37.3	27.7	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	2.0	2.7	11.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	17.8	14.2	3.1	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主からの支援と協力を報いるために、安定かつ適切な利益配分を実施することを基本としております。利益配当額については、利益状況と企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の業績は、営業利益段階で赤字になることに加えて、多額な当期純損失を計上することになりました。このような状況では、資金の社外流出を抑制して財務体質の充実を図りながら、業績の黒字化を目指すのが適切と考え、誠に遺憾ではありますが、当期の配当金につきましては無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援とご協力を報いるために、1株につき2円50銭の配当を行う予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社はリスクマネジメントを経営の重要課題のひとつと位置付け、リスクマネジメント方針を定め、リスク発生の回避及び発生した場合の最小限化に向けた必要なリスク管理を行っております。

当社は、事業展開に伴い生ずる主なリスク(特に不利なリスク)として下記を認識しております。下記リスクは、当社の全てのリスクを包含するものではありません。かつ同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争、短納期等によるリスク)は含んでおりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 海外販売子会社について

海外販売子会社であるHonda Connectors, Inc. (アメリカ)は、2008年度において、債務の株式化を実施しましたが、依然、債務超過の状況であります。売上改善や効率化が遅れますと、当社連結の業績に影響を与える可能性があります。

## ② 生産のアウトソース化と海外生産比率の増加について

当社は、事業構造改革による工場集約と組立工程の大部分をアウトソーシングすることで製造コストを削減してまいりました。また、海外生産、特に中国での生産の拡大を進めてまいりました。現在、海外生産比率は、全体の約30%に達しており、このため、海外、特に中国の政治、経済、社会状況の急激な変化によっては、当社のみではコスト、生産量を十分にコントロールしえない状況が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

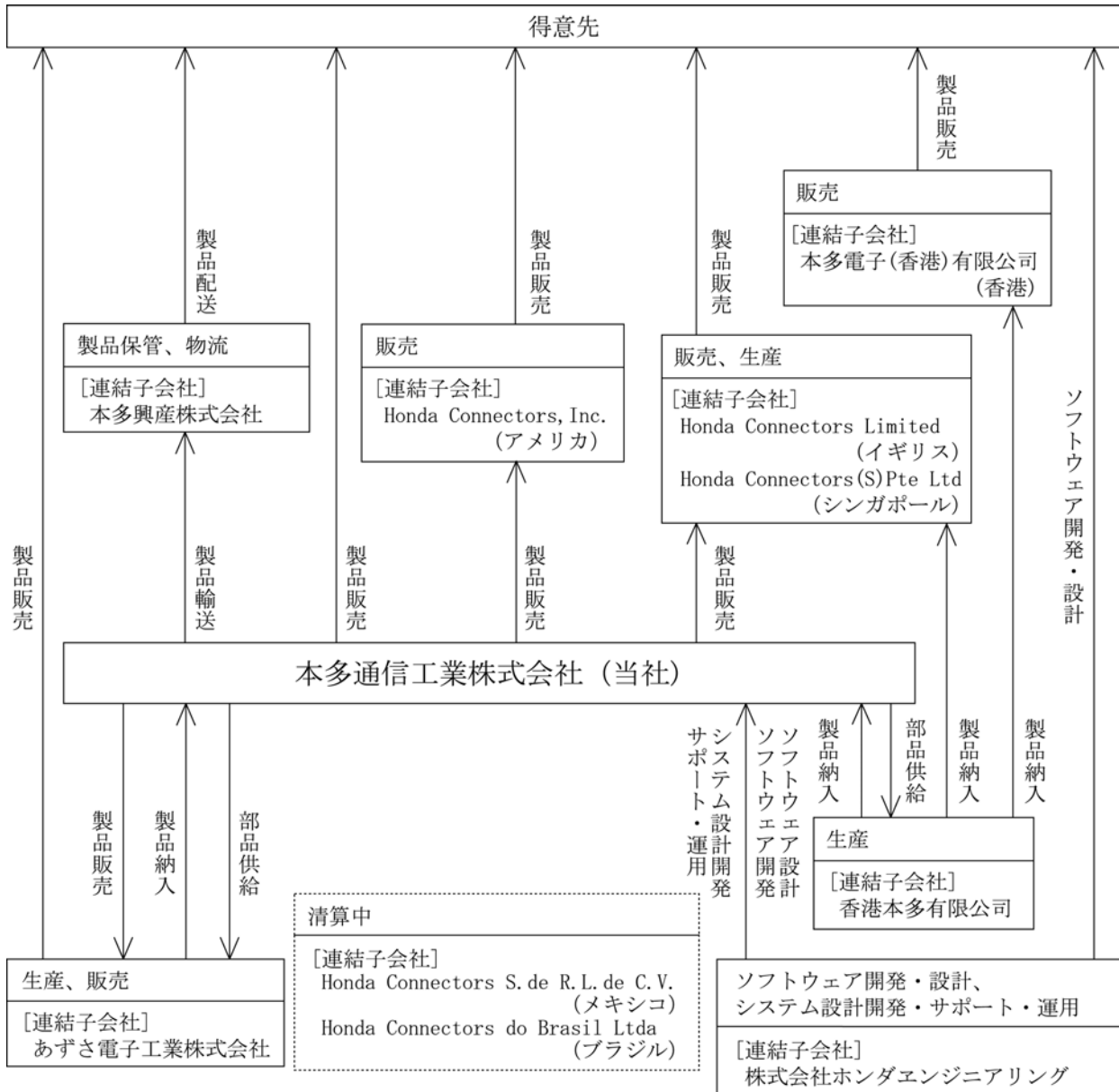
当社グループは、当社と子会社10社(内2社は清算手続中)で構成されております。

当社は主として一般電子部品のコネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

なお、Honda Connectors S.de R.L.de C.V.・Honda Connectors do Brasil Ltda につきましては、現在、清算手続中につき営業活動は行っておりません。

また、香港本多有限公司内に一組織を立ち上げ、製品納入を始めました。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界的視野に立ち顧客第一に徹し、独創的な製品をつくり社会に貢献する」を企業理念として、高度化・多様化するニーズを的確に応えていくことで進化するIT社会を価値ある未来へと結ぶ役割を積極的に果たしてまいります。

そのために当社は、顧客第一の実践を徹底するべく、市場・顧客ニーズを先取りした新製品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、グローバルな価格競争に打ち勝つためのコスト競争力を強化することで高い利益を安定的に確保できる事業体質といたします。

そして、常にグローバルな観点から高品質、高付加価値な新製品を市場・顧客にスピーディーに提供するコネクタの総合メーカーとして業務拡大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期的な見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気減速が長期化することは避けられないことが予想され、当社が属するコネクタ業界でも一部の市場は堅調に推移するものの、全体としては市況の低調が継続するものと思われまます。

このような状況下で当社は、持続的に高い利益が確保できる会社に変革すべく、次のような経営戦略を推進してまいります。

#### ① 成長戦略の展開

##### (イ) 戦略製品の強化

戦略製品の強化として産業機器分野では、太陽光発電用コネクタにパナソニック電気株式会社(以下、パナソニック電気)の屋外信頼性・施工性技術を取り入れることで、世界一“安全・安心・便利”な新エネルギー向けコネクタの実現を目指してまいります。また民生機器分野では、ノートパソコン本体と液晶ディスプレイを接続する細線同軸コネクタ“LVCシリーズ”の後継機種として、“LVDシリーズ”を開発し、主にネットブックをターゲットに販売活動を展開しております。

##### (ロ) パナソニック電気との協働プロジェクトの具体的展開

パナソニック電気との資本業務提携(平成20年4月締結)にもとづき、開発、製造、営業面などバリューチェーン全体で、分担・融合・統合をキーワードに業務提携を推進しております。

具体的にはパナソニック電気の国内外販社との代理店契約の締結、パナソニック電気の事業の一部譲受の検討開始など、“HoP to the Delight お客様に感動いただけるコネクタづくりへ離陸します”を両社の共同スローガンとして、今後も顧客満足度の高い製品やサービスを創出してまいります。

② 体質強化

(イ) 事業体制の抜本的再編成

本年7月1日付で従来の機能別組織から「産業用事業部」と「民生用事業部」の2つの事業部を核とした事業部制に再編し、ビジネスモデル別の事業(競争)戦略を強化してまいります。

具体的には戦略製品を分野毎に認定し、具体的な事業展開計画(商品戦略・製造戦略・販売戦略・収益計画)を策定・推進することで柱製品の磨き上げ、戦略製品の創出・育成を行います。また、事業部制の導入による生販技の一気通貫体制を構築し、スピード力・生産性を強化してまいります。更に“お客様”への役立ちが企業価値・社会評価に繋がるという考え方を全社に浸透させ、“お客様”を中心とする企業風土に改革してまいります。

(ロ) 選択と集中の加速

事業体制リーン化の一環として、不採算製品を削減し、その余剰資源を付加価値・競争力のある製品に再配分することで、製品ポートフォリオを変革し、筋肉質で競争力のあるコスト構造を構築してまいります。また、不採算拠点の集約を検討していくことで、今後の安定した売上と収益の拡大を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい経済環境下において黒字化、そして将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図るべく、社是にある“顧客第一”に回帰し、今年度の経営ビジョンを「お客様に愛される“強く・軽く・速い”プロ集団」として、次のような経営戦略を推進してまいります。

① 成長戦略の展開

- ・戦略製品の強化
- ・パナソニック電工との協働プロジェクトの具体的展開

② 体質強化

- ・事業体制の抜本的再編成
- ・選択と集中の加速



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867,760	2,189,559
受取手形及び売掛金	※1 3,500,020	※1 2,131,729
たな卸資産	2,146,781	—
商品及び製品		672,370
仕掛品		436,561
原材料及び貯蔵品		440,598
繰延税金資産	127,392	58,658
その他	162,045	150,463
貸倒引当金	△4,364	△3,377
流動資産合計	7,799,636	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	692,166	2,696,108
減価償却累計額		△2,033,607
建物及び構築物(純額)	692,166	662,500
機械装置及び運搬具	526,304	2,506,861
減価償却累計額		△2,092,984
減損損失累計額		△10,437
機械装置及び運搬具(純額)	526,304	403,439
工具、器具及び備品	1,169,344	19,810,806
減価償却累計額		△18,994,037
減損損失累計額		△190,348
工具、器具及び備品(純額)	1,169,344	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産	—	127,595
減価償却累計額	—	△15,390
リース資産(純額)	—	112,205
建設仮勘定	77,840	34,069
有形固定資産合計	※2 2,903,961	2,276,942
無形固定資産		
リース資産	—	17,670
その他	43,652	69,515
無形固定資産合計	43,652	87,185
投資その他の資産		
投資有価証券	609,916	491,946
長期貸付金	—	33,661
繰延税金資産	40,473	11,723
その他	370,951	342,546
貸倒引当金	△3,644	△3,764
投資その他の資産合計	1,017,696	876,112
固定資産合計	3,965,309	3,240,240
資産合計	11,764,946	9,316,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,296	865,482
短期借入金	700,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	620,857	591,402
リース債務	—	38,678
未払金	256,395	129,691
未払法人税等	69,439	27,745
賞与引当金	238,577	88,130
設備関係支払手形	254,857	128,358
役員賞与引当金	19,220	—
その他	311,190	222,436
流動負債合計	4,238,833	2,703,925
固定負債		
社債	97,500	76,500
長期借入金	1,258,824	1,103,383
リース債務	—	94,317
繰延税金負債	26,451	—
退職給付引当金	973,825	898,473
役員退職慰労引当金	211,541	55,126
その他	14,648	136,157
固定負債合計	2,582,791	2,363,958
負債合計	6,821,625	5,067,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,620	1,501,758
資本剰余金	1,163,812	1,508,950
利益剰余金	2,334,256	1,111,978
自己株式	△2,113	△2,241
株主資本合計	4,652,576	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,877	△5,121
為替換算調整勘定	193,501	83,163
評価・換算差額等合計	232,378	78,042
少数株主持分	58,365	50,432
純資産合計	4,943,320	4,248,919
負債純資産合計	11,764,946	9,316,804

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,610,532	12,726,602
売上原価	12,343,804	10,506,751
売上総利益	3,266,728	2,219,850
販売費及び一般管理費	※1 3,310,697	※1 2,668,138
営業損失(△)	△43,969	△448,287
営業外収益		
受取利息	10,115	2,199
受取配当金	12,156	11,277
作業くず売却益	77,917	48,456
為替差益	—	251
保険解約返戻金	24,715	1,850
その他	15,367	26,186
営業外収益合計	140,272	90,221
営業外費用		
支払利息	78,524	73,520
株式交付費	—	58,453
為替差損	175,421	—
たな卸資産廃棄損	138,499	—
保険解約損	—	18,960
その他	15,695	8,067
営業外費用合計	408,140	159,000
経常損失(△)	△311,837	△517,067
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,751	※2 5,273
貸倒引当金戻入額	1,152	1,482
退職給付引当金戻入額	5,872	5,872
役員賞与引当金戻入額	2,350	—
その他	4,274	—
特別利益合計	17,401	12,628
特別損失		
固定資産売却損	※3 275	※3 1,824
固定資産除却損	※4 37,556	※4 78,881
投資有価証券評価損	77,223	48,736
たな卸資産評価損	200,001	228,137
減損損失	—	200,786
その他	9,494	13,540
特別損失合計	324,551	571,905
税金等調整前当期純損失(△)	△618,987	△1,076,344
法人税、住民税及び事業税	108,006	51,937
法人税等調整額	1,203,266	101,930
法人税等合計	1,311,273	153,867
少数株主利益	1,283	△7,932
当期純損失(△)	△1,931,544	△1,222,278

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,156,620	1,156,620
当期変動額		
新株の発行	—	345,138
当期変動額合計	—	345,138
当期末残高	1,156,620	1,501,758
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,163,812	1,163,812
当期変動額		
新株の発行	—	345,138
当期変動額合計	—	345,138
当期末残高	1,163,812	1,508,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,315,797	2,334,256
当期変動額		
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△1,931,544	△1,222,278
当期変動額合計	△1,981,540	△1,222,278
当期末残高	2,334,256	1,111,978
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,926	△2,113
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△128
当期変動額合計	△186	△128
当期末残高	△2,113	△2,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,634,302	4,652,576
当期変動額		
新株の発行	—	690,276
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△1,931,544	△1,222,278
自己株式の取得	△186	△128
当期変動額合計	△1,981,726	△532,130
当期末残高	4,652,576	4,120,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,137	38,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,260	△43,999
当期変動額合計	△77,260	△43,999
当期末残高	38,877	△5,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	129,972	193,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,528	△110,337
当期変動額合計	63,528	△110,337
当期末残高	193,501	83,163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	246,110	232,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,731	△154,336
当期変動額合計	△13,731	△154,336
当期末残高	232,378	78,042
少数株主持分		
前期末残高	57,082	58,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,283	△7,932
当期変動額合計	1,283	△7,932
当期末残高	58,365	50,432
純資産合計		
前期末残高	6,937,495	4,943,320
当期変動額		
新株の発行	—	690,276
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△1,931,544	△1,222,278
自己株式の取得	△186	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,448	△162,269
当期変動額合計	△1,994,175	△694,400
当期末残高	4,943,320	4,248,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△618,987	△1,076,344
減価償却費	910,708	874,314
減損損失	—	200,786
のれん償却額	1,927	1,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,027	△867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,480	△150,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107,181	△75,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,888	△156,415
受取利息及び受取配当金	△22,271	△13,476
支払利息	78,524	73,520
有形固定資産除売却損益 (△は益)	34,080	75,431
たな卸資産評価損	200,001	228,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,358	1,368,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,986	369,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,772	△902,813
未払金の増減額 (△は減少)	17,642	△90,833
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,064	△87,353
その他の負債の増減額 (△は減少)	△54,633	△20,940
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,223	48,736
株式交付費	—	58,453
小計	421,738	723,869
利息及び配当金の受取額	21,808	12,582
利息の支払額	△78,326	△74,115
法人税等の支払額	△119,363	△90,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,855	571,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△649,964	△390,570
定期預金の払戻による収入	725,386	657,732
有価証券の取得による支出	—	△299,339
有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△75,070	△4,702
有形固定資産の取得による支出	△685,719	△414,063
有形固定資産の売却による収入	13,363	6,237
貸付けによる支出	—	△33,661
その他の支出	△10,299	△31,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,303	△210,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,000	△88,000
長期借入金の返済による支出	△615,557	△674,896
長期借入れによる収入	565,000	490,000
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
株式の発行による収入	—	631,822
自己株式の取得による支出	△186	△128
配当金の支払額	△49,995	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,260	337,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,820	△104,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,365	595,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,998	1,245,632
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,245,632	※1 1,840,801

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 10社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社、非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、海外子会社を除き連結決算日と一致しております。 なお、海外子会社(7社)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が82,711千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ83,773千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が95,320千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ95,320千円増加し、また、税金等調整前当期純損失が320,928千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より主に8年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ23,518千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が188,599千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれが192,920千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この修正による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度560,157千円)は、負債純資産合計の5/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度110,633千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ783,969千円、694,720千円、668,091千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の内訳と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,997千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「退職給付引当金戻入額」(前連結会計年度5,872千円)は、特別利益合計の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産処分損」に含めておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」については、重要性が増したため、当連結会計年度からそれぞれ区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」の金額と内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,630千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	981千円	工具、器具及び備品	4,015千円	計	4,997千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	632千円	固定資産除却損		建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	15,819千円	工具、器具及び備品	12,769千円	計	28,630千円	<p>2 前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,293,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,792,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,069,923千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,983,305千円	機械装置及び運搬具	2,293,750千円	工具、器具及び備品	18,792,867千円	計	23,069,923千円
機械装置及び運搬具	981千円																												
工具、器具及び備品	4,015千円																												
計	4,997千円																												
固定資産売却損																													
機械装置及び運搬具	632千円																												
固定資産除却損																													
建物及び構築物	41千円																												
機械装置及び運搬具	15,819千円																												
工具、器具及び備品	12,769千円																												
計	28,630千円																												
建物及び構築物	1,983,305千円																												
機械装置及び運搬具	2,293,750千円																												
工具、器具及び備品	18,792,867千円																												
計	23,069,923千円																												

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 一千円 受取手形裏書譲渡高 13,182千円	※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 一千円 受取手形裏書譲渡高 6,396千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 1,983,305千円 機械装置及び運搬具 2,293,750千円 工具、器具及び備品 18,792,867千円 計 23,069,923千円	<hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,163,985千円 賞与引当金繰入額 72,684千円 減価償却費 62,873千円 役員賞与引当金繰入額 19,220千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,410千円 退職給付費用 89,217千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 982,918千円 賞与引当金繰入額 1,910千円 減価償却費 62,770千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,535千円 退職給付費用 93,551千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,684千円 工具、器具及び備品 2,066千円 計 3,751千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,273千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 275千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,824千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 120千円 機械装置及び運搬具 9,264千円 工具、器具及び備品 28,170千円 計 37,556千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,664千円 機械装置及び運搬具 33,247千円 工具、器具及び備品 40,969千円 計 78,881千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,002,100	—	—	10,002,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,934	360	—	3,294

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,995	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,002,100	2,501,000	—	12,503,100

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,501,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,294	385	—	3,679

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,867,760千円	現金及び預金勘定 2,189,559千円
預金期間が3か月を超える定期預金 △622,128千円	預金期間が3か月を超える定期預金 △348,758千円
現金及び現金同等物 1,245,632千円	現金及び現金同等物 1,840,801千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

電子部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

電子部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,334,858	378,241	1,184,001	713,430	15,610,532	—	15,610,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083,635	145,070	919,690	6,674	2,155,070	(2,155,070)	—
計	14,418,494	523,311	2,103,692	720,104	17,765,603	(2,155,070)	15,610,532
営業費用	14,639,625	535,174	1,947,206	695,683	17,817,691	(2,163,189)	15,654,501
営業利益又は 営業損失(△)	△221,131	△11,862	156,485	24,420	△52,087	8,118	△43,969
II 資産	10,752,197	292,534	735,159	157,226	11,937,117	(172,171)	11,764,946

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、メキシコ
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,736,857千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は83,773千円増加し、営業損失が同額増加しております。

また、「(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は192,920千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,691,136	265,528	923,410	846,526	12,726,602	—	12,726,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855,395	90,706	1,139,649	2,202	2,087,953	(2,087,953)	—
計	11,546,532	356,235	2,063,060	848,729	14,814,556	(2,087,953)	12,726,602
営業費用	12,096,951	400,942	1,996,313	792,584	15,286,792	(2,111,902)	13,174,890
営業利益又は 営業損失(△)	△550,419	△44,706	66,746	56,144	△472,235	23,948	△448,287
II 資産	10,172,195	154,157	625,644	47,440	10,999,437	(1,682,633)	9,316,804

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,823,945千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結年度における「日本」の営業費用及び営業損失は95,320千円増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より主に8年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結年度における「日本」の営業費用及び営業損失は23,518千円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	412,673	3,754,871	695,595	4,863,139
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,610,532
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	24.1	4.5	31.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、メキシコ
- (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル
- (3) 欧州・・・イギリス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	167,845	2,037,835	822,088	3,027,768
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,726,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	16.0	6.5	23.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル  
 (3) 欧州・・・イギリス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

別紙形式による開示のうち、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円55銭	1株当たり純資産額	335円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△193円17銭	1株当たり当期純損失(△)	△99円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△1,931,544	△1,222,278
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,931,544	△1,222,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,998,961	12,291,098

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成20年5月7日に払込が完了しました。この結果、平成20年5月7日付で資本金は1,501,758千円、発行済株式総数は12,503,100株となっております。</p> <p>①発行新株式数      普通株式      2,501,000株</p> <p>②発行価額            1株につき      276円</p> <p>③発行価額の総額                      690,276,000円</p> <p>④資本組入額          1株につき      138円</p> <p>⑤資本組入額の総額                      345,138,000円</p> <p>⑥払込期日                              平成20年5月7日</p> <p>⑦割当先及び株式数                      松下電工株式会社 2,501,000株</p> <p>⑧資金使途                              新規設備投資</p>	

5. 財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,941	1,331,998
受取手形	548,101	430,860
売掛金	2,775,090	1,162,064
商品及び製品	626,628	525,346
原材料	486,578	—
仕掛品	656,379	389,981
貯蔵品	26,942	—
原材料及び貯蔵品	—	374,670
関係会社短期貸付金	835,030	216,538
前払費用	—	26,696
繰延税金資産	67,172	—
その他	142,500	84,822
貸倒引当金	△1,207,173	△47,365
流動資産合計	6,084,194	4,495,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	514,164	2,061,863
減価償却累計額	—	△1,584,394
建物(純額)	514,164	477,469
構築物	9,282	160,488
減価償却累計額	—	△153,119
構築物(純額)	9,282	7,369
機械及び装置	490,124	2,350,407
減価償却累計額	—	△1,973,886
減損損失累計額	—	△10,437
機械及び装置(純額)	490,124	366,083
車両運搬具	341	3,802
減価償却累計額	—	△3,601
車両運搬具(純額)	341	200
工具、器具及び備品	1,071,778	19,555,160
減価償却累計額	—	△18,787,913
減損損失累計額	—	△190,348
工具、器具及び備品(純額)	1,071,778	576,898
土地	368,435	368,435
リース資産	—	115,507
減価償却累計額	—	△13,968
リース資産(純額)	—	101,539
建設仮勘定	77,840	34,069
有形固定資産合計	*1 2,531,966	1,932,065
無形固定資産		
借地権	—	22,700
ソフトウェア	—	32,280
リース資産	—	9,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	38,898	7,623
無形固定資産合計	38,898	71,604
投資その他の資産		
投資有価証券	609,916	491,946
長期貸付金	—	33,661
長期前払費用		14,193
関係会社株式	525,419	525,419
保険積立金		177,179
繰延税金資産	—	3,484
その他	303,104	61,735
貸倒引当金	△3,644	△3,764
投資その他の資産合計	1,434,795	1,303,856
固定資産合計	4,005,660	3,307,526
資産合計	10,089,854	7,803,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,037,313	535,968
買掛金	575,104	246,709
短期借入金	648,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	594,670	568,050
リース債務	—	38,678
未払金	276,236	143,881
未払費用		42,767
賞与引当金	145,328	—
未払法人税等	12,792	12,515
設備関係支払手形	254,857	128,358
預り金		8,393
その他	93,823	22,741
流動負債合計	3,638,125	2,248,062
固定負債		
社債	97,500	76,500
長期借入金	1,207,150	1,076,000
リース債務	—	73,613
繰延税金負債	26,451	—
退職給付引当金	944,781	871,273
役員退職慰労引当金	163,975	—
長期未払金	—	122,350
固定負債合計	2,439,858	2,219,736
負債合計	6,077,984	4,467,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,620	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金	1,163,812	1,508,950
資本剰余金合計	1,163,812	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	△2,334,480	△3,657,160
その他利益剰余金合計	1,365,519	42,839
利益剰余金合計	1,654,674	331,994
自己株式	△2,113	△2,241
株主資本合計	3,972,993	3,340,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,877	△5,121
評価・換算差額等合計	38,877	△5,121
純資産合計	4,011,870	3,335,340
負債純資産合計	10,089,854	7,803,139

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,292,117	9,418,255
売上原価		
製品期首たな卸高	837,598	626,628
当期製品製造原価	10,030,703	8,103,486
当期製品仕入高	128,570	158,876
合計	10,996,872	8,888,991
製品他勘定振替高	211,426	105,633
製品期末たな卸高	626,628	525,346
売上原価合計	10,158,816	8,258,011
売上総利益	2,133,300	1,160,244
販売費及び一般管理費	※1 2,502,010	※1 1,816,322
営業損失(△)	△368,709	△656,078
営業外収益		
受取利息	30,082	14,952
受取配当金	56,338	39,974
作業くず売却益	63,197	39,005
為替差益	—	49,014
その他	12,211	20,398
営業外収益合計	161,828	163,345
営業外費用		
支払利息	72,307	68,300
株式交付費	—	58,453
たな卸資産廃棄損	138,499	—
保険解約損	—	18,960
為替差損	88,179	—
その他	6,020	2,833
営業外費用合計	305,006	148,547
経常損失(△)	△511,886	△641,279
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,574	—
特別利益合計	2,574	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 275	※3 140
固定資産除却損	※4 37,549	※4 73,530
投資有価証券評価損	77,223	48,736
たな卸資産評価損	144,881	225,607
貸倒引当金繰入額	707,756	47,000
減損損失	—	200,786
その他	—	9,250
特別損失合計	967,685	605,051
税引前当期純損失(△)	△1,476,998	△1,246,331
法人税、住民税及び事業税	9,084	9,175
法人税等調整額	1,221,504	67,172
法人税等合計	1,230,588	76,347
当期純損失(△)	△2,707,587	△1,322,679



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,156,620	1,156,620
当期変動額		
新株の発行	—	345,138
当期変動額合計	—	345,138
当期末残高	1,156,620	1,501,758
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,163,812	1,163,812
当期変動額		
新株の発行	—	345,138
当期変動額合計	—	345,138
当期末残高	1,163,812	1,508,950
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,163,812	1,163,812
当期変動額		
新株の発行	—	345,138
当期変動額合計	—	345,138
当期末残高	1,163,812	1,508,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	289,155	289,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,155	289,155
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,583	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,583	—
当期変動額合計	△1,583	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	421,518	△2,334,480
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,583	—
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△2,707,587	△1,322,679
当期変動額合計	△2,755,999	△1,322,679
当期末残高	△2,334,480	△3,657,160
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,412,257	1,654,674
当期変動額		
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△2,707,587	△1,322,679
当期変動額合計	△2,757,582	△1,322,679
当期末残高	1,654,674	331,994
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,926	△2,113
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△128
当期変動額合計	△186	△128
当期末残高	△2,113	△2,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,730,762	3,972,993
当期変動額		
新株の発行	—	690,276
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△2,707,587	△1,322,679
自己株式の取得	△186	△128
当期変動額合計	△2,757,769	△632,531
当期末残高	3,972,993	3,340,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,137	38,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,260	△43,999
当期変動額合計	△77,260	△43,999
当期末残高	38,877	△5,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,137	38,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,260	△43,999
当期変動額合計	△77,260	△43,999
当期末残高	38,877	△5,121
純資産合計		
前期末残高	6,846,900	4,011,870
当期変動額		
新株の発行	—	690,276
剰余金の配当	△49,995	—
当期純損失(△)	△2,707,587	△1,322,679
自己株式の取得	△186	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,260	△43,999
当期変動額合計	△2,835,029	△676,530
当期末残高	4,011,870	3,335,340

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が92,791千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ92,791千円増加し、また、税引前当期純損失が318,399千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が82,366千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ82,901千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が188,599千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれが192,738千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当事業年度より主に8年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,518千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
	<p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、独立掲記しておりました「借地権」(当事業年度22,700千円)、「商標権」(当事業年度1,200千円)、「ソフトウェア」(当事業年度7,870千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度1,550千円)、「保険積立金」(当事業年度229,424千円)、「会員権」(当事業年度56,976千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において、独立掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当事業年度21,000千円)、「未払費用」(当事業年度56,094千円)、「預り金」(当事業年度11,661千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度23,863千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において、有形固定資産の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">151,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,148,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,570,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,420,273千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」(前事業年度22,700千円)、「ソフトウェア」(前事業年度7,870千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	建物	1,545,759千円	構築物	151,206千円	機械及び装置	2,148,975千円	車両及び運搬具	3,460千円	工具、器具及び備品	18,570,872千円	計	22,420,273千円
建物	1,545,759千円												
構築物	151,206千円												
機械及び装置	2,148,975千円												
車両及び運搬具	3,460千円												
工具、器具及び備品	18,570,872千円												
計	22,420,273千円												



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前事業年度1,550千円)、「保険積立金」(前事業年度229,424千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>5 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前事業年度56,094千円)、「預り金」(前事業年度11,661千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">151,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,148,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,570,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,420,273千円</td> </tr> </table>	建物	1,545,759千円	構築物	151,206千円	機械及び装置	2,148,975千円	車両及び運搬具	3,460千円	工具、器具及び備品	18,570,872千円	計	22,420,273千円	—
建物	1,545,759千円												
構築物	151,206千円												
機械及び装置	2,148,975千円												
車両及び運搬具	3,460千円												
工具、器具及び備品	18,570,872千円												
計	22,420,273千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">718,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">133,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">315,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">206,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">171,710千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,574千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table>	減価償却費	19,053千円	役員退職慰労引当金 繰入額	15,375千円	賞与引当金繰入額	62,491千円	退職給付費用	82,145千円	給料手当及び賞与	718,521千円	法定福利費	133,721千円	販売手数料	315,380千円	支払手数料	206,918千円	荷造運搬費	171,710千円	機械及び装置	507千円	工具、器具及び備品	2,066千円	計	2,574千円	機械及び装置	275千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">541,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">102,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">192,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">117,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">96,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">94,273千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	減価償却費	22,781千円	役員退職慰労引当金 繰入額	475千円	貸倒引当金繰入額	1,069千円	退職給付費用	83,423千円	給料手当及び賞与	541,290千円	法定福利費	102,559千円	販売手数料	155,537千円	支払手数料	192,621千円	荷造運搬費	117,110千円	リース料	96,295千円	試験研究費	94,273千円	工具、器具及び備品	140千円
減価償却費	19,053千円																																																		
役員退職慰労引当金 繰入額	15,375千円																																																		
賞与引当金繰入額	62,491千円																																																		
退職給付費用	82,145千円																																																		
給料手当及び賞与	718,521千円																																																		
法定福利費	133,721千円																																																		
販売手数料	315,380千円																																																		
支払手数料	206,918千円																																																		
荷造運搬費	171,710千円																																																		
機械及び装置	507千円																																																		
工具、器具及び備品	2,066千円																																																		
計	2,574千円																																																		
機械及び装置	275千円																																																		
減価償却費	22,781千円																																																		
役員退職慰労引当金 繰入額	475千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,069千円																																																		
退職給付費用	83,423千円																																																		
給料手当及び賞与	541,290千円																																																		
法定福利費	102,559千円																																																		
販売手数料	155,537千円																																																		
支払手数料	192,621千円																																																		
荷造運搬費	117,110千円																																																		
リース料	96,295千円																																																		
試験研究費	94,273千円																																																		
工具、器具及び備品	140千円																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 84千円	機械及び装置 33,247千円
構築物 35千円	工具、器具及び備品 40,283千円
機械及び装置 9,264千円	計 73,530千円
工具、器具及び備品 28,163千円	
計 37,549千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,934	360	—	3,294

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,294	385	—	3,679

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 401円23銭	1株当たり純資産額 266円84銭
1株当たり当期純損失(△) △270円79銭	1株当たり当期純損失(△) △107円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△2,707,587	△1,322,679
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,707,587	△1,322,679
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,998,961	12,291,098



## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

## ① 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ(千円)	13,266,679	89.4	10,368,336	86.7
その他(千円)	—	0.0	—	0.0
合計(千円)	13,266,679	100.0	10,368,336	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
コネクタ	14,280,497	1,245,094	10,312,372	527,927
その他	1,655,019	19,635	1,695,063	17,635
合計	15,935,516	1,264,729	12,007,435	545,562

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ	13,957,530	89.4	11,029,539	86.7
その他	1,653,002	10.6	1,697,063	13.3
合計	15,610,532	100.0	12,726,602	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。